

館林地区消防組合平成29年度 要約財務書類【一般会計等】

それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。表中、単位未満は四捨五入の為、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	279
業務支出	1,830
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	2,109
税込,補助金収入,使用料など	
臨時支出	
臨時収入	
投資活動収支	-139
投資活動支出	220
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	81
補助金収入,基金取崩など	
財務活動収支	-118
財務活動支出	236
地方債償還等	
財務活動収入	119
地方債発行等	
本年度資金収支額	22
前年度末資金残高	129
本年度末資金残高	151
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	151

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	3,339	固定負債	1,826
有形固定資産	3,066	地方債	1,249
事業用資産	5,542	長期未払金	
(内、償却資産)	5,542	退職手当引当金	577
事業用資産減価償却累計額	3,240	損失補償等引当金	
インフラ資産	0	その他	
(内、償却資産)		流動負債	118
インフラ資産減価償却累計額	0	1年内償還予定地方債	34
物品	3,119	未払金・未払費用	
物品減価償却累計額	-2,354	前受金・前受収益	
無形固定資産		賞与等引当金	84
投資その他の資産	273	預り金	
投資及び出資金		その他	
投資損失引当金		負債合計	1,944
長期延滞債権		固定資産等形成分	3,392
長期貸付金		資産形成のため充当した	
基金	273	資源の蓄積	
その他		余剰分(不足分)	-1,794
徴収不能引当金		消費可能な資源の蓄積	
流動資産	203	純資産合計	1,598
現金預金	151	負債及び純資産合計	3,542
未収金・短期貸付金			
基金	52		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	3,542		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	2,151
業務費用	2,048
人件費	1,485
職員給与費など	
物件費等	550
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	4
(内、減価償却費)	316
その他の業務費用	13
移転費用	103
他会計繰出金,社会保障給付など	
経常収益	15
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	2,136
臨時損益	0
純行政コスト	2,136

<着目項目>

減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	1,336
純行政コスト()	-2,136
財源	2,095
税金等	2,081
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	14
本年度差額	-41
資産評価差額・無償所管替等・その他	303
本年度純資産変動額	262
本年度末純資産残高	1,598

<着目項目>

本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているを表す項目。プラスであれば、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	内 容	29年度	28年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。		
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	1.45年	1.50年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	64.6%	61.9%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	45.1%	36.2%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本形成等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	41.8%	43.1%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。		
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。	153,315,483	179,204,490
	債務償還可能年数	実質債務(将来負担額 - 充当可能基金残高) 2が、当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるかを示す指標です。	4.59	4.67
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。		
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産を取り崩されたことを表します。	102.0%	97.4%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスの利用する人が負担している割合が分かります。	0.7%	0.6%

1 他団体は一般社団法人地方公会計研究センター調べによる同規模団体の指標を用いています。

2 実質債務は、平成28年度決算については、貸借対照表の地方債残高と1年内償還予定地方債の合計金額を使用しています。

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

<p>組合の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……45.1% 【純資産比率 = 純資産額 / 資産合計】 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は45.1%です。前年度は36.2%であり、将来世代の負担率は高くなっており、社会資本形成等について将来の世代での負担分……41.8% 【社会資本等形成の将来世代負担率 = 地方債残高 / 有形・無形固定資産合計】 組合が所有する有形・無形固定資産合計の内、将来の償還等が必要な負債による形成割合は41.8%です。前年度は43.1%であり、将来世代の負担割合が低くなっています。</p>
--

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

<p>行政コスト及び純資産の変動……2億6千万円の黒字 本年度の純行政コスト約21億3千万円に対して財源は約20億9千万円であり、財源をコストが上回りました。そしてこれ以外に無償所管換等及び退職引当金の戻入が約3億円ありました。 結果として約2億円の純資産が増加した事により、将来世代の負担が軽減されています。</p>

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

<p>業務活動収支 2億79百万円のプラス 投資活動収支 1億39百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立) 財務活動収支 1億18百万円のマイナス(今年度新に借入れた分より、返済した額の方が大きい)</p> <p>基礎的財政収支(プライマリ バランス)……1億53百万円 【基礎的財政収支 = 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支】</p>
